

## ニュージーランドにおけるセーフスクールの目的と活動

渡 邊 正 樹\*

養護教育分野

(2008年6月18日受理)

WATANABE, M.: The Objectives and Activities of the Safe School in New Zealand. Bull. Tokyo Gakugei Univ. Arts and Sports Sciences., 60: 225-232. (2008) ISSN 1880-4349

### Abstract

The purpose of this paper was to reveal the objectives and activities of the safe school in New Zealand. The concept of the safe school emerged from the safe community promoted by World Health Organization.

In 2007, I visited one of the safe schools in New Zealand, Murrays Bay International Safe School, as a senior adviser of the Japanese Safety Education Delegation. Murrays Bay School was accredited by the Safe Community foundation New Zealand as an international safe school in 2006. Murrays Bay School has developed and maintained the safety culture and a safe environment within the school site. Our investigation revealed the school provided schoolchildren and their parents with many safety education programs, and some outcome of programs were very effective. The activities of the safe schools were based on sustainability and cooperation with communities. Finally, I discussed the application of the safe schools to Japan.

**Key words:** Safe school, Safe community, Safety promotion, New Zealand

*Department of School Health Care and Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan*

**要旨:** この論文の目的は、ニュージーランドにおけるセーフスクールの目的や活動内容を明らかにすることである。セーフスクールの考え方は、世界保健機関が推進するセーフコミュニティから生まれたものである。

2007年に筆者は安全教育調査団のシニアアドバイザーとして、ニュージーランドのセーフスクールの一つであるマレイズベイ・スクールを訪問した。マレイズベイ・スクールはセーフコミュニティ・ファウンデーション・ニュージーランドによって、2006年にセーフスクールとして認証された。マレイズベイ・スクールは学校内に安全文化と安全環境を作り上げ、維持している。また私達の調査によって、児童と保護者に多くの安全教育プログラムを提供し、高い成果をあげているプログラムもあった。セーフスクールの活動は継続性と地域との協働に基づいているものだった。最後に日本へのセーフスクールの適用について考察した。

---

\* 東京学芸大学養護教育分野 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

## 1. はじめに

全世界で毎年87万5千人以上の18歳以下の子どもたちが傷害(injury)によって死亡し、また数千万人を超える子どもたちが傷害の治療を必要としていることがWHO(世界保健機関)によって報告されている<sup>1)</sup>。これらの実態には、貧困や国内外の紛争など政治経済的要因が大きく関与している。実際、全世界の傷害によって死亡する子どもたちの約95%は発展途上国によって占められている。しかし先進国においても、子どもの死亡全体の約40%は傷害が原因である<sup>2)</sup>。日本で2005年には、1～19歳の死亡原因第一位は不慮の事故となっており<sup>3)</sup>、この傾向は近年変化していない。

このように傷害は世界の子どもたちにとって極めて重大な社会問題であり、早急な解決が迫られている課題の一つと言える。これに対して、WHOが推進しているセーフティプロモーション(注1)において「傷害は防止できる(Injuries can be prevented.)」と提言しているように<sup>4)</sup>、法律の整備、環境の改善、医療や科学技術の向上と応用そして適切な教育によって、多くの傷害を防止することが可能と考えられている。特に学校においては、学校内や通学路における安全管理に加え、学齢期から将来に渡って安全な行動をとることを可能とする安全教育を推進することで、子どもたちの安全を確保し、傷害を減少させることが期待できる。

近年、犯罪や交通事故など傷害の原因となる事件・事故が急速に減少した国の一つにニュージーランドが挙げられる。犯罪については、1950年代以降年々犯罪発生率が高まり、1992年には人口1万人あたり年間1,322件の犯罪が発生した。しかしその後、犯罪発生率は減少に転じ、2005年には人口1万人あたり年間994件まで減少した<sup>5)</sup>。また交通事故についても、1980年代には交通事故死者数が人口10万人あたり20人を超えていたが、2005年には10人を下回るまで減少している。

このような改善の背景には、様々な安全についての施策があるが、その一つが後述するセーフ・コミュニティ(Safe Community)の推進があると考えられる。さらに、セーフスクール(Safe School)という活動が広まりつつある。

2007年10月に筆者は、独立行政法人教員研修センターの「教育課題研修指導者海外派遣プログラム 安全に関する教育」にシニアアドバイザーとして参加し、ニュージーランドにおける子どもへの安全対策、特に安全教育がどのように展開されてきたか、またどのような成果を挙げてきたか、残された課題と解決の指針などについて調査するため、関係諸機関や学校を訪問する機会を得

た。その中でセーフコミュニティ・ファウンデーション・ニュージーランド(SCFNZ)へのヒアリングと、セーフスクールの一つであるマレイズベイ・スクール(Murrays Bay School)への調査を実施することができた。

本稿ではそこで得た情報をもとに、ニュージーランドにおけるセーフスクールの目的と活動内容について報告する。なおSCFNZの活動およびニュージーランド全体のセーフスクールの動向については、SCFNZディレクターのC.コーガン博士より説明を受けた。

## 2. セーフスクールとは何か

セーフスクールはセーフコミュニティ活動の一部である。セーフコミュニティは、1989年にスウェーデンのストックホルムで開催された「第1回傷害予防と管理に関する世界会議(the First World Conference on Injury Prevention and Control)」において採択された「セーフコミュニティ宣言」からスタートした。この会議では、すべての人に健康と安全に対する等しい権利があることや、安全における不平等は発展途上国だけの問題ではなく、すべての国々が関わるべきことなどが確認された。

セーフコミュニティというのは、安全を目指して積極的な対策を講じている社会であり、行政や住民はもちろんのこと、様々な関連機関・組織が協働で取組を推進する。セーフスクールはこのセーフコミュニティの中から生まれた概念である(注2)。

2001年にアンカレジで開催された第10回セーフコミュニティ国際会議において、セーフスクールに関する国際ワーキンググループが組織された。その後、2002年の第6回傷害予防と管理に関する世界会議(モントリオール)において、セーフスクールの特徴、基準、評価などについて提案された。2003年の第12回セーフコミュニティ国際会議(香港)では国際セーフスクール委員会が組織され、世界各国の教育関係者を中心に議論が進められた。これらの結果を踏まえ、セーフティプロモーションWHO協働センター(スウェーデン・カロリンスカ)からセーフスクールの指針が発表された(表1)。

さらに同センターから「国際セーフスクール指定プログラムガイド」(2003年)が発刊された<sup>7)</sup>。このガイドには、セーフスクールの理論的な解説と実用的な情報が示されている。

セーフスクールの最も特徴的な点は学校を含むコミュニティを重視している点である。セーフスクールは、単にある学校が完全に安全な環境を作ることを目指しているのではない。学校を含むコミュニティ全体のセーフティプロモーションが推進されていることが、セーフス

スクールの条件となる。学校は単独で活動するのではなく、コミュニティ内の学校すべてで共通した方針のもとで計画を進める。さらにセーフスクールの活動は、国際協力のレベルまでつながっていくことを目指している。

表1 セーフスクールの指針<sup>6)</sup>

1. 学校のセーフティプロモーションに責任をもつ教師、児童生徒、専門スタッフおよび親によって管理される、パートナーシップと協働に基づくインフラストラクチャー；教育長が議長を務め、校長も共同議長を務める。
2. セーフコミュニティ下で教育委員会と地方議会によって決定されたセーフスクールの方針。
3. 性差、全学年、環境、状況を扱っている長期的に持続可能かつ運用可能なプログラム。
4. ハイリスクグループとその環境、また弱者とその環境をターゲットとしたプログラム。
5. 傷害の頻度と原因を示したプログラムなお意図的ではない場合（事故）と意図的である場合（暴力や自傷行為）の両方を含む。
6. セーフスクールの方針、プログラム、プロセスおよび変化による効果を評価する方法。
7. 地域、国、国際の各レベルにおけるセーフスクール・ネットワークへの継続的参加。

### 3. SCFNZによるセーフスクールの認証と支援

ニュージーランドのセーフスクールは、セーフコミュニティ・ファウンデーション・ニュージーランド(SCFNZ)が認証を行っている<sup>8)</sup>。SCFNZは2004年に設立されたNPOである。SCFNZの活動はセーフコミュニティの開発とその維持への支援を行うほか、安全に関わる様々な組織や学校・企業等との協働や、ネットワーク作りを行っている。また調査や評価の実施、セーフコミュニティ・セーフスクールについてのアドボカシー、安全についてのプログラム実施なども挙げられる。

そして前述したように、SCFNZはセーフコミュニティ・セーフスクールの認証を行うという重要な役割を担っている。我々が調査を実施した2007年10月時点で、ニュージーランド国内のセーフコミュニティは29地域となっている。マレイズベイ・スクールのあるノースシェア・シティもセーフコミュニティの認証を既に受けている。

しかしSCFNZによる認証は、ニュージーランド国内に止まらず、オーストラリアなど他国における評価を担当する場合もある。なお2008年3月、日本で最初にセー

フコミュニティとなった京都府亀岡市の認証に際して、SCFNZも評価に加わっている。

2005年にSCFNZは資金を得て、セーフスクールの認証に向けた活動をスタートさせた。最初に認証を受けたのはウッドエンド・スクール(クライストチャーチ)であり、2005年8月に認証を受けた。2006年6月にはコスグロブ・スクール(オークランド)が、同年10月には後述するマレイズベイ・スクールが認証を受けている。

セーフスクールの認証にあたっては、「セーフスクール・コミュニティ国際認証プログラム(Safe School Community International Accreditation Program, 以下SSCIAPと略す)が用いられる(注3)。このプログラムはSCFNZが実施しているものであるが、セーフティプロモーションWHO協働センターによって認められたものである。

SSCIAPに示された認証のための基準は、以下のとおりである。これらの基準に沿う形で、認証を希望する学校は調査を実施する。

#### ① パートナーシップと協働

学校におけるセーフティプロモーション・傷害防止に責任をもつ横断的なグループがあり、より広域な集団とのつながりをもつ。

#### ② 方針と手続き

SSCIAP、学校、国の教育システムを反映し、核となる信念、原理、方針、実践についてのエビデンスがある。

#### ③ 傷害の認識

学校内外で発生する傷害の頻度や原因についての資料がある。また傷害防止のモデルや実践についての認識がある。

#### ④ 継続可能なプログラム

長期的、継続的なセーフティプロモーション・傷害防止プログラムに対して、エビデンスに基づくアプローチを行っている。

#### ⑤ ハイリスクな集団と環境

ハイリスクな集団や環境をターゲットとし、それらへのセーフティプロモーションについての方針とプログラムをもっている。

#### ⑥ 評価方法

学校における安全に関する方針、手順、プログラムを査定するために用いられる方法を確認する。

#### ⑦ ネットワークへの参加

地域や国レベル、あるいは国際的なSSCIAPやセーフコミュニティ・ネットワークの関与と参加を推進しているエビデンスがある。

以上の基準に沿って調査を実施した後、認証センターにサポートを受けるために連絡をとる。その後、手順を踏んで認証を受けることになる。ニュージーランドの場



合、認証センターはSCFNZが受け持っている。

#### 4. マレイズベイ・スクールにおける学校安全活動

2007年10月、ニュージーランドのノースシェア・シティに位置するマレイズベイ・スクール(Murrays Bay School, 小学校と中学校がある)のうちの小学校を訪問した。前述したように、マレイズベイ・スクールはニュージーランドでは3番目にセーフスクールの認証を受けた学校である。

マレイズベイ・スクール(小学校)は、全校児童約550人、学級数22、教職員数45名からなる。ニュージーランドの学校は、教育評価局(ERO)によって1~10のランク付けが行われるが、マレイズベイ・スクールは最上級の10にランクされる。なおノースシェア・シティ自体、ニュージーランドの中でも特に治安がよい地域とされている。例えば、過去10年間で犯罪件数が約40%減少している。

以下、マレイズベイ・スクールで行われている学校安全活動を紹介する。

##### ①学校安全に関わるプログラム

マレイズベイ・スクール(小学校)では、セーフスクールの申請にあたって、合計81のプログラムが報告された。その内容は、交通安全、暴力の排除、水の安全。火災防止、紫外線防止のように直接安全に関わる内容を扱うプログラムから、リーダーシップとライフスキル、体力、栄養、セルフエスティームに関するプログラムまで非常に幅広い。直接安全に関わる内容については表2に示したが、これからわかるように学校独自に開発したプログラムとともに、警察や消防署などが開発したプログラムも積極的に導入している。また直接安全に関わるプログラムであっても、協力やリーダーシップを含む内容になっている点が特徴的である。



図1 マレイズベイ・スクール

これらのプログラムの成果として、交通安全の意識が高まった、運動場での安全やけんかの解決が推進された、水の安全、紫外線防止対策、個人の衛生、体力などの面で改善がみられた、薬物にたいしてNoと言える能力が身についたなどが挙げられている。

##### ② ウォーキング・スクールバス

マレイズベイ・スクールに限らずニュージーランドの小学校が積極的に取り入れている活動がウォーキング・スクールバスである。セーフスクールに限定した活動ではなく、ニュージーランド国内で約180校が導入している。日本で言うところの集団登校に近い活動であり、集団で歩いて登校する。

日本の集団登校と異なるのは、必ず複数の保護者が付き添う点である。ウォーキング・スクールバスのルートは決まっており、ルートに沿って児童を拾いながら学校へ向かう。ウォーキング・スクールバスの目的は、安全な通学だけではなく、学校周辺の交通渋滞の緩和や運動不足の解消が挙げられている。

また国土交通局(Land Transport)は、教員と保護者に対してウォーキング・スクールバスの指導を積極的に行っており、DVD教材などを開発・提供している。

なおウォーキング・スクールバスは、イギリスやオーストラリアにおいても一般的に行われている活動であって、ニュージーランド独自というものではない。

##### ③ スクール・パトロール

学校近くの道路で、登下校時に児童自身が輪番制で道路の安全を確認して、他の児童を安全に横断させる役割を担うのがスクール・パトロールである。図2のような大きな標識を用いて車を一時停止させ、児童を安全に横断させる。この活動もウォーキング・スクールバス同様にニュージーランド全体に広がっている。

##### ④ 水の安全に関する指導

学校でのプールの指導は、水の事故を防ぐための指導が主たる目的となっている。これは自宅にプールをもつ家庭が少なくないことも理由である。

##### ⑤ 不審者侵入時の危機管理

マレイズベイ・スクールでは、学校への不審者侵入を想定した危機管理体制ができています。もし不審者が侵入したら、放送によって全校に連絡し、すべての教室は内側から鍵をかけ、助けを待つ。いわゆるロック・ダウンによって対応することになっている。

なおマレイズベイ・スクールの日常のセキュリティは、民間のセキュリティ会社によって24時間体制で対応している。

##### ⑥ 情報モラルおよびセキュリティについて

児童がインターネットを使用する場合は、不正なサイ

表2 マレイズベイ・スクール (小学校) の学校安全プログラム

プログラム名	対象	プログラム開発者	キーワード	目 標
自分の安全を守る	全校	NZ警察	子ども 個人の安全と福祉	自分を守る方法を意識する
ロードセンス	全校	国土交通局	交通安全	交通場面での安全確保の方法を理解する
カチッと締めよう	低学年	NZ警察	車の中の安全	すべての子どもがシートベルトを着用する
トラベルワイズ	全校	地方自治体	地域、学校の交通 安全への関心	学校周辺の交通安全を維持するための継続的な計画がある
クールスクール	全校	ピース・ファウンデーション	仲間同士の仲介、遊び場での問題	リーダーシップや責任を育成するために、子どもたちが楽しく、平等に協力できる学校環境がある
Kia Kaha	高学年	NZ警察	いじめ、つきあい方	よいセルフエスティームをもって、子どもたちが協力し合う
運動場のリーダー	全校	マレイズベイ・スクール	協力	上級生がゲームを企画し、下級生と遊ぶ
ライフ・エデュケーション・トラスト・プログラム	全校	ライフ・エデュケーション・トラスト	子どもの健康	よいセルフエスティームをもち、Hauora (健康) と健康的な身体を理解する
教室外の教育	全校	マレイズベイ・スクール	子どもの健康 リーダーシップの育成	子どもたちが、危険行動、協力、リーダーシップを健康面から理解できる
火災時の避難手順	全校	マレイズベイ・スクール 消防署	火災時の安全	子どもたちと教職員は、非常時に何をすればよいかわかる
火災時の安全 Stop, Drop & Roll	低学年	消防署	火災時の安全	子どもたちは、非常時に何をすればよいかわかる
不審者侵入への警戒	全教職員	マレイズベイ・スクール	すべての教職員、子どもの安全	不審者侵入時に、教職員は自分たちと子どもたちの安全を確保する方法を理解している
スポーツ・プログラムと地区競争	全校、近隣地区 住民	マレイズベイ・スクール	スポーツマンシップ	子どもたちは、健康のための体力の大切さ、協力、チームづくり、フェアプレイ、勝利、スキル向上について理解する
DARE	6年生	NZ警察	薬物についての意識	子どもたちはよいセルフエスティームをもち、薬物に対してNoと言う能力、意識をもつ
水についてのプログラム	全校	NZウォーターセーフティ ウォーターワイズ・トラスト	水の安全	子どもたちは水辺の危険に気づき、身を守る方法を知る
セール・ワン	5, 6年生	ヨットイングNZ	漕艇の経験	有能な船員としての能力と知識を身につける
サン・スマート	全校	NZがん協会	紫外線防止	子どもたちは太陽の下で自分の安全を守ることができる
サイバーネット・セーフティ	全校	マレイズベイ・スクール STAR	コンピュータの安全	子どもたちはサイバーネット・セーフティを理解し、利用できる

表2 続き

プログラム名	対象	プログラム開発者	キーワード	目 標
IEPs (個人教育プログラム)	全校	マレイズベイ・スクール	特別な支援を必要とする子ども	すべての子どもが自分にあったカリキュラムを利用できる
エンバイロ・スクール	全校	ノースシェア・シテイ議会 オークランド地区議会	継続	マレイズベイ・スクールが継続可能な優れた場所であること
知覚運動プログラム	1, 2年生	ムービング・スマート&アクティブ・ スクール	運動スキルの発達	運動スキルを発達させ、学習の基礎を築く
ロード・ワデンズ	5, 6年生	マレイズベイ・スクール ノースシェア・シテイ議会 NZ警察	交通安全	リーダーシップ、責任、交通安全の認識、安全な横断
仲間による仲介	5, 6年生	ピース・ファウンデーション	仲介とリーダーシップのスキル	遊び場の安全と児童の健康を推進する
遊び場のリーダー	6年生	マレイズベイ・スクール	リーダーシップ	遊び場の安全、ルール・モデリング、リーダーシップ
保健室サポート	全校	マレイズベイ・スクール	児童と教職員	病气やけがのある児童や教職員に対して、専門家がケアにあたる
キウイ・スピリットの表彰	児童個人	マレイズベイ・スクール	セルフエスティーム、ルール・モデ リング	学校生活に貢献した児童を表彰する
クラス内の衛生と疾病予防	全校	マレイズベイ・スクール	児童 達成度	個人の衛生・保健をクラス内で推進する
運動場の構造	全校	マレイズベイ・スクール	運動場での活動を補助する設備	協力して遊ぶこと、運動スキルや体力を向上させること
法律の遵守、建築物の認可、防 火、プールの水質検査、プールの フェンスなど	全校	マレイズベイ・スクール	安全	法律を遵守し、安全点検を行う
トイレ、スロープ、手すり	児童個人	マレイズベイ・スクール	児童の参加	障害児が安全に授業を受けることができる





図2 スクール・パトロール

トへのアクセスの禁止などの指導が行われる。また安全にインターネットを使用するためのプログラム（表2に示した「サーバーネット・セーフティ」など）も用意されている。なお学校のパソコンにはフィルタリングをかけてある。

また教職員が学校のパソコンを使って不正なサイトにアクセスすることも禁じられており、学校との間で禁止事項についての誓約書に署名することになっている。違反した場合には解雇の理由となる。

#### ⑦ その他

ニュージーランドでは、公共の場や学校において、英語とともに先住民族のマオリ語が併記されることが一般的である。学校のカリキュラムにもマオリ語やマオリの文化が導入されているが、健康（安全）教育においても例外ではない。例えば、国が示すNCEA（学業成績証明）における健康教育の達成基準には、健康を意味するマオリ語“hauora”がhealthやwell-beingとともに使用されている。また健康の要素を示すために、マオリの伝統的な建築物である“tapa wha”が用いられている<sup>9)</sup>。

マレイズベイ・スクールにおいても、“kia kaha”（be strongを意味する）という名称のプログラムが導入されているように、マオリ語やマオリ文化は先住民族系の



図3 マオリのダンスを学ぶ児童たち

人々のみならず、ニュージーランド国民には非常に身近なものとなっている。

## 5. セーフスクールの特徴と意義

学校および地域の安全は、学校教育の基盤である。子どもたちの安全が確保されていることで、他の教育活動も高い成果が期待できる。セーフスクールの認証には学校のみならず、学校を含む地域全体の安全が評価の対象になる。学校の努力に加えて、保護者を含む地域住民の協力を欠かすことはできず、セーフスクールの認証は学校・地域の協働を前提としたものといえる。

また認証された後も継続的に評価が行われるため、活動が中止・停滞されたり、学校の安全が確保できない状況が生じたりした場合には、認証が取り消される場合もある。したがって不断の努力が求められるわけである。

セーフスクールはセーフコミュニティの一部であるが、セーフコミュニティの認証に先立ってセーフスクールが認証されることも可能だということである。しかしニュージーランドにおいては、実際にはすでにセーフコミュニティに認証された地域で、セーフスクールが認証されていた。

では日本の学校がセーフスクールの認証を受けることは可能であろうか。前述したように京都府亀岡市がセーフコミュニティの認証を受けたように、手続きからみると可能であると考えられる。日本の学校安全の領域では様々な安全教育のプログラムが存在していることから、認証に必要な活動を準備・実施することは困難ではない。

しかしセーフスクールには継続性が求められる。教職員の移動が頻繁に行われる日本の公立学校では、一定のレベルで活動を維持していることには、様々な障害がある。また地域住民の理解と協力、さらに地域と協働という形での活動を進めていくためには、学校の強力なリーダーシップと、学校を支援する組織の存在が欠かせない。

近年ニュージーランドの事件・事故が急速に減少した背景には、傷害の重大さと、傷害は防止できるという人々の意識の向上があったとSCFNZのコーガン博士は述べている。日本においても、例えば防災や子どもの犯罪被害についての意識が非常に高いことが、さまざまな報告で明らかになっている。日本においてもセーフスクールの活動が推進できる素地はあると思われるが、まずは学校と地域が協働するためのより積極的な活動と、学校を支援する組織が必要であると思われる

#### 注 1

セーフティプロモーションは「セーフティプロモーショ

ンとは、地域や国あるいは国際レベルで、個人、コミュニティ、政府、企業やNGOなどが、安全づくりとその維持のために用いるプロセスである。このプロセスには、安全に関わる態度や行動はもちろん、社会構造や（物理的、社会的、技術的、政治的、経済的、組織的）環境を変える上で一致したすべての努力が含まれる。」と定義されている。

注 2

セーフコミュニティ等についての説明は、文献<sup>6)</sup>の内容を加筆修正したものである。

注 3

Safe Schoolという名称は、アメリカ合衆国によって商標登録されているため、Safe School Community Internationalが用いられているということである。

文 献

- 1) World Health Organization: Child and adolescent injury prevention: A WHO plan of action 2006–2015, 2006.
- 2) 前掲書1)
- 3) 財団法人厚生統計協会：国民衛生の動向2007年，2007.
- 4) Welander, G. et al.: Safety Promotion ? an Introduction, 2nd revised edition, Karolinska Institute, 2004.
- 5) Statistics New Zealand: Crime in New Zealand 1996–2005, 2006.
- 6) 渡邊正樹：セーフティプロモーションと学校安全，安全教育学研究，5(1)，15–20，2005
- 7) WHO Collaborating Centre on Community Safety Promotion – International Safe Schools Designation Program Guide, 2003.
- 8) SCFNZ: <http://www.safecommunities.org.nz>
- 9) Robertson, J.: Year11 Health Education Study Guide, ESA Publications, 2006